



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月30日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東
コード番号 8622 URL <https://www.mito.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小林克徳
問合せ先責任者（役職名） 財務部長（氏名） 玉利正伸（TEL）03(6636)3071
半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 2025年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	7,344	1.8	7,304	1.6	1,145	4.3	1,351	△0.6	942	△15.0
2025年3月期中間期	7,212	3.2	7,187	3.2	1,098	5.4	1,360	6.8	1,108	6.0

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	15.59	—
2025年3月期中間期	17.33	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	73,875	40,515	54.8	672.64
2025年3月期	63,480	40,097	63.2	655.37

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 40,515百万円 2025年3月期 40,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2026年3月期	—	15.00			
2026年3月期(予想)			—	—	—

（注）2026年3月期の配当予想額については未定であります。2026年3月期から2030年3月期の各期の年間配当金は30円を下限といたします。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があることから、業績予想は開示しておりません。
なお、四半期毎に決算の概数がまとまり次第、速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	65,689,033株	2025年3月期	65,689,033株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	5,455,142株	2025年3月期	4,506,292株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	60,473,210株	2025年3月期中間期	64,000,709株

(注) 期末自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。また、期中平均株式数(中間期)の計算上控除する自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、株主の皆さまにBESTをつくすという経営理念に基づき、配当性向50%程度を基本に、継続性や純資産の状況その他の経営判断を考慮し、実施することを基本方針としております。

「3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、2026年3月期の配当予想額は未定であります。第七次中期経営計画期間（2026年3月期～2030年3月期）の5期につきましては、更なる株主還元の強化の一環として、1株当たり年間配当金の下限を30円とすることといたしました。なお、第2四半期（中間期）末及び期末が近づいた時点（9月中、3月中）において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2025年10月30日（木）に当社Webサイト(<https://www.mito.co.jp/corporate/ir/data/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. 補足情報	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 株式売買高（先物取引を除く）	11
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	11
(5) 自己資本規制比率	11
(6) 損益計算書の四半期推移	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間のわが国経済は堅調に推移しました。4～6月期の国内総生産(GDP)は名目、実質ともに前期比でプラス成長となり、1～3月期よりも伸びが拡大しました。一方で、全国消費者物価指数が高止まりするなか、景気動向指数のCI先行指数や景気ウォッチャー調査の現状判断DI・先行き判断DIは米国の相互関税発表の影響を受けて4月に落ち込みました。しかし、その後は回復し、9月調査の日銀短観の業況判断DI(大企業)は製造業・非製造業ともに好水準を維持したほか、法人企業景気予測調査の国内の景況判断BSI(大企業)も7～9月の現状判断、10～12月と1～3月の見通しともに大企業の良好な景況感を示す結果となりました。

米国経済も堅調を維持しました。4～6月期の実質GDPは前四半期に関税の引き上げを控え輸入が急増した反動により、2023年7～9月期以来の高い成長率となりました。しかし、雇用者数の下方修正を受けて連邦準備制度理事会(FRB)は9月に6会合ぶりの利下げを実施しました。

当中間会計期間の国内株式市場は、4月上旬に米国の相互関税の発表を受けて日経平均株価が下落幅で歴代3位の大幅安を記録し、約1年5ヵ月ぶりの安値となりましたが、その後は相互関税の上乗せ部分の一時停止や米中間の追加関税の引き下げ合意、底堅い4～6月期決算、AI半導体への期待を背景とした半導体関連株の上昇、利下げを好感した米国株高などを背景に一貫して上昇しました。その結果、日経平均株は9月25日に史上最高値の45,754円93銭を記録し、当中間会計期間の日経平均株価は、2025年3月末と比べ26.2%高い44,932円63銭で取引を終了しました。

このような環境下、当中間会計期間の業績は、営業収益が73億44百万円(前年同期比 1.8%増)と増加し、営業収益より金融費用40百万円(同 59.9%増)を控除した純営業収益は、73億4百万円(同 1.6%増)と増加しました。また、販売費・一般管理費は61億58百万円(同 1.1%増)となり、その結果、営業利益は11億45百万円(同 4.3%増)、経常利益は13億51百万円(同 0.6%減)となりました。特別利益が0百万円(前中間会計期間実績 30百万円)、税金費用が4億9百万円(前年同期比 44.9%増)となったことから、中間純利益は9億42百万円(同 15.0%減)となりました。

主な概況は以下のとおりであります。

① 受入手数料

当中間会計期間の「受入手数料」の合計は、56億70百万円(前年同期比 13.3%減)となりました。

イ 委託手数料

「委託手数料」は、22億51百万円(同 14.6%減)となりました。これは、主に日本株の委託手数料が13億32百万円(同 13.1%減)、米国株の委託手数料が9億4百万円(同 16.8%減)と減少したことにより、株券の委託手数料が22億36百万円(同 14.6%減)となったことによるものです。また、受益証券の委託手数料は14百万円(同 14.5%減)となりました。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、31百万円(同 44.9%増)となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、6億96百万円(同 50.1%減)となりました。これは、投資信託の販売が減少する一方で、ファンドラップの取扱いが増加したことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、投資信託の代行手数料やファンドラップ報酬の増加等により26億89百万円(同 8.2%増)となりました。

② トレーディング損益

当中間会計期間の「トレーディング損益」は、株券等が米国株式の売買高の増加により14億21百万円(前年同期比 206.0%増)、債券・為替等は41百万円(同 29.7%増)となり、合計で14億62百万円(同 194.7%増)となりました。

③ 金融収支

当中間会計期間の「金融収益」は、受取利息の増加等により1億99百万円(前年同期比 24.2%増)、「金融費用」は信用取引費用や支払利息の増加等により40百万円(同 59.9%増)で差引収支は1億58百万円(同 17.4%増)の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

当中間会計期間の「販売費・一般管理費」は、「減価償却費」や「取引関係費」が減少する一方、「不動産関係費」や「人件費」等が増加したことから、61億58百万円(前年同期比 1.1%増)となりました。

⑤ 特別損益

当中間会計期間の「特別利益」は「金融商品取引責任準備金戻入」が0百万円(前中間会計期間実績 30百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 流動資産

当中間会計期間の「流動資産」は、前事業年度に比べ89億14百万円増加し、554億14百万円となりました。これは、「信用取引資産」が12億22百万円、「募集等払込金」が4億3百万円、「立替金」が1億95百万円減少する一方、「現金・預金」が69億68百万円、「預託金」が36億42百万円、「約定見返勘定」が1億22百万円増加したことなどによるものです。

② 固定資産

当中間会計期間の「固定資産」は、前事業年度に比べ14億79百万円増加し、184億60百万円となりました。これは、「有形固定資産」が42百万円減少する一方、「投資有価証券」が14億37百万円、「無形固定資産」が87百万円増加したことなどによるものです。

③ 流動負債

当中間会計期間の「流動負債」は、前事業年度に比べ94億69百万円増加し、288億32百万円となりました。これは、「従業員株式給付引当金」が社員への給付により5億22百万円、「有価証券担保借入金」が83百万円減少する一方、「預り金」が96億30百万円、「信用取引負債」が4億44百万円増加したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当中間会計期間の「固定負債」及び「特別法上の準備金」は、前事業年度に比べ5億6百万円増加し、45億27百万円となりました。これは、「退職給付引当金」が1億27百万円減少する一方、「繰延税金負債」が5億98百万円、「従業員株式給付引当金」が27百万円、「資産除去債務」が2百万円増加したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当中間会計期間の「純資産」は、前事業年度に比べ4億18百万円増加し、405億15百万円となりました。これは、「自己株式の取得」で11億1百万円、「剰余金の配当」で9億40百万円減少する一方、「その他有価証券評価差額金」で10億49百万円、「中間純利益」で9億42百万円、「自己株式の処分」で4億68百万円増加したことによるものです。

⑥ キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ69億68百万円増加し、317億60百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は91億67百万円の増加となりました。これは「顧客分別金信託の増減額」で37億2百万円減少する一方、「預り金及び受入保証金の増減額」で96億64百万円、「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」で16億66百万円、「税引前中間純利益」で13億51百万円増加したことなどが要因です。なおこれは、前中間会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」70億91百万円の増加と比較すると20億75百万円の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1億64百万円の減少となりました。これは「敷金の回収による収入」で5百万円増加する一方、「無形固定資産の取得による支出」で1億21百万円、「有形固定資産の取得による支出」で45百万円減少したことなどが要因です。なおこれは、前中間会計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」0百万円の増加と比較すると1億64百万円の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は20億45百万円の減少となりました。これは「自己株式の取得による支出」で11億1百万円、「配当金の支払額」で9億38百万円減少したことなどが要因です。なおこれは、前中間会計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」17億17百万円の減少と比較すると3億28百万円の減少となっております。

(3) 今後の見通し

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があることから、業績予想は開示しておりません。

なお、四半期毎に決算の概数がまとめ次第、速報値として速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	24,791	31,760
預託金	11,214	14,856
トレーディング商品	108	100
商品有価証券等	107	99
デリバティブ取引	1	0
約定見返勘定	5	127
信用取引資産	7,054	5,831
信用取引貸付金	7,019	5,612
信用取引借証券担保金	34	218
立替金	409	213
募集等払込金	1,448	1,045
短期差入保証金	623	624
その他の流動資産	844	854
流動資産計	46,500	55,414
固定資産		
有形固定資産	3,592	3,549
建物	1,753	1,711
その他(純額)	1,838	1,838
無形固定資産	141	228
投資その他の資産	13,246	14,681
投資有価証券	12,602	14,040
長期差入保証金	617	618
その他	44	40
貸倒引当金	△17	△17
固定資産計	16,980	18,460
資産合計	63,480	73,875

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	589	1,033
信用取引借入金	502	680
信用取引貸証券受入金	87	353
有価証券担保借入金	502	418
有価証券貸借取引受入金	502	418
預り金	13,047	22,678
受入保証金	352	387
短期借入金	2,750	2,750
未払法人税等	267	269
賞与引当金	587	658
役員賞与引当金	-	28
従業員株式給付引当金	522	0
役員株式給付引当金	9	-
その他の流動負債	733	608
流動負債計	19,363	28,832
固定負債		
繰延税金負債	1,815	2,413
退職給付引当金	1,712	1,584
従業員株式給付引当金	-	27
役員株式給付引当金	19	20
資産除去債務	316	319
その他の固定負債	62	66
固定負債計	3,925	4,432
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	94	94
特別法上の準備金計	94	94
負債合計	23,383	33,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	682	682
資本剰余金合計	4,977	4,977
利益剰余金		
その他利益剰余金	18,959	18,961
別途積立金	7,247	-
繰越利益剰余金	11,711	18,961
利益剰余金合計	18,959	18,961
自己株式	△1,943	△2,576
株主資本合計	34,265	33,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,831	6,881
評価・換算差額等合計	5,831	6,881
純資産合計	40,097	40,515
負債・純資産合計	63,480	73,875

(2) 中間損益計算書

中間会計期間

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益		
受入手数料	6,543	5,670
委託手数料	2,637	2,251
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	21	31
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,397	696
その他の受入手数料	2,486	2,689
トレーディング損益	496	1,462
金融収益	160	199
その他の営業収益	13	13
営業収益計	7,212	7,344
金融費用	25	40
純営業収益	7,187	7,304
販売費・一般管理費		
取引関係費	575	537
人件費	3,476	3,510
不動産関係費	727	807
事務費	893	910
減価償却費	182	134
租税公課	126	127
その他	106	132
販売費・一般管理費計	6,089	6,158
営業利益	1,098	1,145
営業外収益		
受取配当金	194	173
雑収入	81	85
営業外収益計	275	259
営業外費用		
雑損失	13	53
営業外費用計	13	53
経常利益	1,360	1,351
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	-	0
投資有価証券売却益	30	-
特別利益計	30	0
税引前中間純利益	1,391	1,351
法人税、住民税及び事業税	372	217
法人税等調整額	△89	192
法人税等合計	282	409
中間純利益	1,108	942

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,391	1,351
減価償却費	182	134
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△148	△127
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	70
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	29	28
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	50	△494
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△4	△7
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	-	△0
受取利息及び受取配当金	△355	△373
支払利息	25	40
投資有価証券売却損益(△は益)	△30	-
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	1,698	△3,702
トレーディング商品の増減額	685	△113
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△256	1,666
短期差入保証金の増減額(△は増加)	126	△1
募集等払込金の増減額(△は増加)	447	403
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	18	△83
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	5,166	9,664
立替金の増減額(△は増加)	△394	195
預託金の増減額(△は増加)	△266	-
その他の資産・負債の増減額	△402	408
小計	7,955	9,057
利息及び配当金の受取額	342	365
利息の支払額	△24	△36
法人税等の支払額	△1,182	△219
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,091	9,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△31	-
投資有価証券の売却による収入	114	-
有形固定資産の取得による支出	△51	△45
無形固定資産の取得による支出	△16	△121
有形固定資産の除却による支出	△2	△0
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	4	4
敷金の回収による収入	6	5
敷金の差入による支出	△12	△6
その他	△5	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△805	△1,101
配当金の支払額	△906	△938
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,717	△2,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,345	6,968
現金及び現金同等物の期首残高	28,011	24,791
現金及び現金同等物の中間期末残高	33,357	31,760

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,000,000株の取得を行い、2025年5月19日開催の取締役会決議に基づき、別途積立金の全額を取崩し、繰越利益剰余金へ振り替えております。また、第6次中期経営計画終了(2025年3月期)に伴い、従業員株式給付信託に基づき社員へ当社株式が給付されております。

この結果、当中間会計期間において自己株式は、取得により11億1百万円増加する一方、従業員株式給付信託に基づく給付により4億62百万円減少し、当中間会計期間末において、25億76百万円となっております。また、別途積立金の全額72億47百万円を取崩し、繰越利益剰余金へ振り替えたことにより、当中間会計期間末において別途積立金は零となり、繰越利益剰余金は189億61百万円となっております。

3. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増減率(%)
委託手数料	2,637	2,251	△14.6
(株券)	(2,620)	(2,236)	△14.6
(受益証券)	(17)	(14)	△14.5
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	21	31	44.9
(株券)	(3)	(4)	14.8
(債券)	(18)	(27)	51.2
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,397	696	△50.1
その他の受入手数料	2,486	2,689	8.2
合計	6,543	5,670	△13.3

② 商品別内訳

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増減率(%)
株券	2,628	2,244	△14.6
債券	21	32	49.9
受益証券	3,882	3,375	△13.1
その他	10	17	65.8
合計	6,543	5,670	△13.3

(2) トレーディング損益

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増減率(%)
株券等	464	1,421	206.0
債券・為替等	31	41	29.7
(債券等)	(△15)	(6)	—
(為替等)	(47)	(34)	△25.8
合計	496	1,462	194.7

(3) 株式売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)		増減率(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	233	567,511	247	515,418	5.7	△9.2
（委託）	(232)	(530,965)	(243)	(396,882)	(4.4)	(△25.3)
（自己）	(1)	(36,545)	(4)	(118,535)	(294.8)	(224.3)
委託比率(%)	99.5	93.6	98.2	77.0	—	
東証シェア(%)	0.03	0.03	0.03	0.02		
1株当たり委託手数料	11円25銭		9円21銭			

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:千株、百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		増減率(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
引受高						
株券(株数)		135		36		△73.0
株券(金額)		111		116		4.2
債券(額面金額)		2,200		3,225		46.6
受益証券(金額)		—		—		—
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)		—		—		—
募集・売出しの取扱高						
株券(株数)		93		36		△60.8
株券(金額)		88		94		6.7
債券(額面金額)		2,566		4,873		89.9
受益証券(金額)		192,559		183,448		△4.7
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)		—		—		—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

区分		前事業年度末 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
基本的項目(百万円)		33,324	32,723
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	5,831	6,881
	金融商品取引責任準備金等	94	94
	計	5,926	6,976
控除資産(百万円)		5,099	5,079
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C)		34,151	34,620
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	1,619	1,863
	取引先リスク相当額	444	385
	基礎的リスク相当額	3,031	2,977
	計	5,094	5,226
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		670.3	662.3

(注) 基本的項目の計算上、控除する自己株式に「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

	前第2四半期 (2024. 7. 1 2024. 9. 30)	前第3四半期 (2024. 10. 1 2024. 12. 31)	前第4四半期 (2025. 1. 1 2025. 3. 31)	当第1四半期 (2025. 4. 1 2025. 6. 30)	当第2四半期 (2025. 7. 1 2025. 9. 30)
営業収益					
受入手数料	2,963	3,245	2,925	2,675	2,995
トレーディング損益	118	267	145	551	910
金融収益	80	91	82	86	112
その他の営業収益	6	6	6	6	6
営業収益計	3,169	3,611	3,160	3,319	4,025
金融費用	13	13	14	18	22
純営業収益	3,155	3,597	3,145	3,300	4,003
販売費・一般管理費					
取引関係費	292	295	326	261	275
人件費	1,586	1,727	1,617	1,683	1,827
不動産関係費	368	366	396	462	344
事務費	432	447	449	459	451
減価償却費	92	79	72	66	67
租税公課	38	50	47	74	52
その他	52	52	53	55	76
販売費・一般管理費計	2,863	3,020	2,962	3,061	3,096
営業利益	292	577	183	239	906
営業外収益	49	167	55	215	43
営業外費用	3	0	15	6	46
経常利益	338	744	223	448	903
特別利益					
金融商品取引責任準備金戻入	—	—	—	0	—
投資有価証券売却益	30	—	826	—	—
特別利益計	30	—	826	0	—
特別損失					
金融商品取引責任準備金繰入れ	△6	—	—	—	—
特別損失計	△6	—	—	—	—
税引前四半期純利益	375	744	1,049	448	903
法人税、住民税及び事業税	201	78	380	5	211
法人税等調整額	△84	150	△126	105	86
法人税等合計	117	229	253	111	298
四半期純利益	258	515	796	337	605